

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 千葉県
農業委員会名： 東庄町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1280	607				1890
経営耕地面積	1140	359	358	1		1499
遊休農地面積	70	77	77			147
農地台帳面積	1407	820				2305

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	744
自給的農家数	130
販売農家数	614
主業農家数	182
準主業農家数	114
副業的農家数	318

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1025
女性	501
40代以下	61

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	129
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	3
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1890ha	376.5ha	19.92%
課 題	農家の高齢化及び離農により年々担い手農家への集積が増えているが、担い手のない集落に対しても担い手農家への育成が必要となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
112ha	39ha	21ha	34.82%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	9月 円滑な権利移動ができるよう、リーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 10月 ヤミ耕作解消のパンフレット等の配布を行う。
活動実績	概ね計画どおりに活動ができた、また10月1日に農業委員会だよりを発行し、各戸に配布した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係する農政担当課との協議を行い進めたが、目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	活動内容は計画どおり実施できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0 経営体
	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	平成30年度に新規参入者が1名のみで、今後も広報等のPR強化に努める。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0.577ha	29%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業セミナー等に参加し、各種研修を受ける。
活動実績	関係機関と連携し就農や農地あっせん情報の活用を図り、農業委員による直接相談を受けた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農の相談等がほとんどなかった。
活動に対する評価	新規就農の個別相談等を行いPRを行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2037ha	147ha	7.22%
課 題	農地の利用状況調査の実施と指導の徹底		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4ha	15.6ha	390%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		24人	9月～10月
	調査方法	管内全域を調査区域とし目視で調査を実施。遊休農地は、地図等に記録		
農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	11月～11月	11月～11月
		調査実施時期 11月～11月	調査結果取りまとめ時期 11月～11月	
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:54筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積:5.1ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進員全員での調査指導を行えたので、妥当。
活動に対する評価	調査は担当地区ごとに実施でき、調査の地図に記録を取ることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1890ha	1ha
課 題	違反転用の発見が遅れがちである。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用者に対して、指導を行う。 ・リーフレットで農業者に対し違反転用防止の呼びかけ。
活動実績	違反転用のパトロールを7月に実施、農業委員等からの情報提供により、随時現地調査を実施。
活動に対する評価	違反転用の情報提供により、農地パトロールができ妥当と思える。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 45件、うち許可 45件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	確認書・調査書			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員の説明			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	公告			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から10日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:31件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査・説明			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	通知			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から10日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	電話等による催告	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	374件	公表時期 平成31年3月
		情報の提供方法:HP		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	454件	取りまとめ時期 平成31年3月
		情報の提供方法:HP		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2305ha	
		データ更新:毎年7月		
		公表:HP		
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務所に設置

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--